

世帯数推計の研究

廣鳴 清志・山本千鶴子

I 序

本研究は昭和58—60年度3年度にわたる特別研究「経済社会システムからみた人口問題の総合的研究」の一環として行われた世帯数推計の方法の研究成果の一部である¹⁾。1985年国勢調査の結果によれば、すでに1980年国勢調査の結果である程度予測されていたことであるが、1975年から85年にかけて世帯形成の動向に大きな転換が生じたものと推定される。すなわち、従来、世帯数は人口増加の影響ばかりでなく、世帯の形成動向つまり世帯主率の高まりによって増加してきたが、この間においては世帯数の増加はもっぱら人口増加によるものであって、年齢別世帯主率は全体としてむしろ低下傾向に転じている。したがって、このような傾向がそのまま続くとする世帯数は人口とほぼ同時に2010年を過ぎたころ減少に転ずるものと予想される。このような世帯主率の全般的低下は戦後を通じてかつてなかったことである。こうした世帯の新たな形成動向を踏まえた世帯の推計は1985年国勢調査のさらに詳しい結果が発表されてはじめて可能になるものといえる。

今回の研究は、そうした新たな動向が十分明らかになった段階で速やかに世帯数新推計が行えるように、世帯数の将来推計に必要な最近の世帯の動向に関するデータを収集・分析し、世帯動向に対応する世帯推計の方法を開発し、その計算作業に必要なとされるプログラムを開発することを目的として行われた。研究の過程で世帯数推計の試算作業が行われたが、これは将来の推計世帯数を発表すること自体は目的としておらず、主として試算結果によって推計方法を評価するものである。しかし、これによって近年の世帯の動向を将来に投影して理解することに役立つものと考えここに掲げた。この試算は1981年11月の人口問題研究所全国人口推計にもとづいており、新たな世帯数推計は今年度中に発表される予定の全国人口新推計を基にして行われる予定である。したがって、ここに掲げた試算結果は人口問題研究所の公式推計ではないことに留意されたい。

II 将来の全国世帯数試算の方法

1. はじめに

(1) 試算の対象範囲

前回の全国世帯推計では1977年1月に、1976年11月の人口推計を基にして普通世帯数と準世帯数

1) 本報告では、近年の世帯の動向の分析および世帯数推計の方法の検討の結果や多くの数表を割愛した。この研究全体の詳しい結果は下記参照。厚生省人口問題研究所、『世帯数推計の研究（昭和58年—60年度特別研究、経済社会システムからみた人口問題の総合的研究・第V報告書）』、特別研究報告資料、1986年3月。

本稿をまとめるにあたっては、この研究プロジェクト責任者河野稠果人口政策部長（当時）および清水浩昭人口移動科長（当時）から多くの有益な助言をいただいた。ここに記して感謝したい。

なお、今回の研究が終了したあと、1986年5月に1985年国勢調査の抽出速報集計結果が発表されたので、

III. 試算の結果とその評価の章の注にその結果を付記した。

(したがって、総世帯数とその平均規模)が推計された²⁾。なお、規模別世帯数は1975年5月に行われたものが最新であるが³⁾、これは1971年10月行われた推計⁴⁾を暫定的に補正して行われたものである。

今回の試算の対象の範囲は1985年以後2050年までの5年ごとの10月1日現在の全国の世帯数である。その種類は「総世帯数」、「普通世帯数」、「一般世帯数」およびそれぞれの「平均世帯規模」とした。したがって、世帯規模別普通世帯数は対象外とされた。ただし、単独世帯数つまり1人の普通世帯数のみは対象とする。

総世帯数は普通世帯数と準世帯数の合計であるので、「準世帯数」の推計をあわせて行う必要がある。また、一般世帯数を算出するためには普通世帯数に加えて「1人の準世帯数」(人員)を推計することが必要となる。

1人の準世帯数(人員)を検討する場合、1人の普通世帯つまり単独世帯の動向をも検討することが有意義と考えられるので、ここであわせて「単独世帯数」の推計も行う。したがって、この両者を合計した1人の一般世帯数の動向も得ることができる。

普通世帯の平均規模を算出するためには、その分母となる普通世帯数に加えてその分子として普通世帯に含まれる人口すなわち普通世帯人員総数を得る必要がある。この普通世帯人員総数を算出するためには各種の方法が考えられるが、今回は、人口から準世帯人員総数を除いて求めることにし、別に「準世帯人員総数」の推計を行う。準世帯人員の推計を行う理由は、近年準世帯の中でとくに高齢者における施設の世帯に属する人員の割合が増大しつつあり(たとえば女子85歳以上では1970年の3.6%から1980年9.3%に増大した)、将来急激な高齢化の進行が予想される今日、その推計自体にも意義があると考えられるからである。

(2) 試算の方法

普通世帯数の試算はいわゆる世帯主率法によるもので、世帯主率すなわち、性・年齢別の人口における普通世帯の世帯主である人口の割合を設定し、これに性・年齢別人口を掛けて世帯主である人口すなわち世帯主の性・年齢別普通世帯数を求めた⁵⁾。

世帯主率は配偶関係によって大きく異なるので、配偶関係別世帯主率を用いて推計することが望ましい。しかし、この場合は将来の人口として配偶関係別人口が必要となる。今回はこれを得られないので、配偶関係別でない世帯主率を用いることにした。この場合、その世帯主率は配偶関係別構成と配偶関係別世帯主率の両方の動向を勘案して世帯主率を設定する。

準世帯については、1人の準世帯人員は配偶関係別のデータが得られないので同様に性・年齢別の世帯主率を用い、施設の準世帯人員は施設数と必ずしも直接関係がないので世帯主率ではなく世帯所属率(人口の内その世帯に所属する人口の割合)を設定することにする。

準世帯数そのものは別に施設の準世帯数の推計を行い、1人の準世帯数を合計することによって得ることとする。

2) 伊藤達也・山本千鶴子、「全国世帯数の将来推計(昭和52年1月暫定推計):昭和45—75年」、『人口問題研究』,第141号,1977年1月。

3) 厚生省人口問題研究所,『わが国世帯数の将来推計』,研究資料第210号,1975年6月。

4) 厚生省人口問題研究所,『わが国世帯数の将来推計』,研究資料第197号,1971年10月。

5) 将来人口の推計結果を用いることを前提とした世帯数(ここでいう世帯数は普通世帯数である)の推計を行う場合、人口を世帯数に変換する操作が必要となる。このために世帯主率法が用いられる。他には、世帯員間の同居の構造を用いるものも開発されつつある(下記文献)が、新たなデータが必要とされることもあり、今回の研究では取り上げなかった。

廣嶋清志,「分子的人口構造論にもとづく分子構造変動モデル—世帯・家族の構成員はたがいにとどのような人口学的関係をもっているか」,『人口問題研究』,第173号,1985年1月。

(3) 人 口

ここで用いた性・年齢別人口は、1981年11月推計⁶⁾の中位推計の値である。

2. 世帯主率

(1) 普通世帯総数

1985年以後の普通世帯の世帯主率については、1950年から1980年のその趨勢を検討した結果、つぎの3つのケースを仮定する。

- I. 上昇型（高位）
- II. 安定型（中位）
- III. 低下型（低位）

これら三つのケースの主な差は、男子25—29歳、30—34歳の世帯主率が1970—1980年の間に漸増傾向から低下傾向に転じたことに対して、今後どのような傾向となるかという見通しの違いにある。すなわち、I直ちに再度上昇に向かう、III逆に低下傾向が続く、IIあるいはこの二つの傾向の均衡の結果その二つのケースのほぼ中間として、1980年の水準が今後持続するという異なる見通しが立てられる。さらに男子65歳以上の世帯主率については、その増加程度を大（I）と小（II、III）の二つに分ける。他の性・年齢階級では三つのケースとも同一の傾向が設定される。

(2) 単 独 世 帯

1970、75、80年の性・年齢別単独世帯の世帯主率に主としてロジスティック曲線を当てはめた。それがあてはまらないものに対しては変形指数曲線か直線（1985年から一定値）を適用した。男子の25—29、30—34、35—39歳と女子の25—29、30—34歳についてはその上昇の程度を高位・中位と低位の二つに分けた。これは普通世帯の世帯主率の高位・中位・低位に対応させる。他の年齢区分では高位・中位・低位はみな同じ値である。

3. 準 世 帯

(1) 1人の準世帯の所属率、施設世帯の所属率

1人の準世帯の所属率、施設世帯の所属率も上記の単独世帯の世帯主率と同じ方法をとった。その結果、1人の準世帯の所属率は高位・中位・低位は同じものと設定された。施設世帯の所属率は男子の80—84歳、85歳以上と女子の同じ年齢区分でそれぞれ高位・中位と低位の二つのケースが設定された。

(2) 施設世帯数

準世帯数を求めるため施設世帯数を推計する。施設世帯数は1970年77,284、75年99,344、80年136,635で上記の施設世帯の所属率と全く独立にこれに直線をあてはめて延長し将来推計値を求めた。その推計値は表6に示されている。

III 試算の結果とその評価

1. 世 帯 数

(1) 総世帯数

普通世帯数と準世帯数の合計である総世帯数の将来推計の試算結果は表1に示す通りである。これによると、総世帯数は中位試算で1980年以後、約1100万世帯増加し2010年に46,975千世帯のピークを示し、以後減少に転ずる。高位試算のピークは2020年に48,181千世帯、低位試算のピークは2015年に

6) 厚生省人口問題研究所、『日本の将来推計人口』、研究資料第227号、1982年4月。

表1 総世帯数および一般世帯数の試算結果

(千世帯)

年次	総世帯数			一般世帯数		
	高位	中位	低位	高位	中位	低位
1980	35,958	35,958	35,958	35,822	35,822	35,822
1985	38,999	38,481	38,276	38,836	38,317	38,113
1990	41,738	41,202	40,917	41,545	41,008	40,723
1995	44,388	43,720	43,363	44,165	43,497	43,139
2000	46,395	45,549	45,129	46,142	45,296	44,876
2005	47,622	46,600	46,159	47,339	46,317	45,877
2010	48,030	46,975	46,595	47,718	46,663	46,283
2015	48,073	46,956	46,621	47,732	46,614	46,279
2020	48,181	46,934	46,597	47,810	46,562	46,225
2025	47,576	46,203	45,831	47,175	45,802	45,430
2030	46,970	45,532	45,134	46,539	45,101	44,704
2035	46,225	44,788	44,409	45,765	44,328	43,948
2040	45,689	44,240	43,895	45,199	43,750	43,405
2045	45,301	43,797	43,461	44,781	43,277	42,941
2050	44,909	43,368	43,010	44,359	42,818	42,461

46,621千世帯となる。各試算の間で準世帯数はすべて等しいので、総世帯数の差が生じたのは普通世帯数の差によるものである。

さて、1985年国勢調査の結果の世帯数は現在のところ総世帯数のみが発表されている。そこで、この結果（総世帯数38,113千世帯）と1985年の試算結果を比較してみよう。表2のように、今回の総世帯数の試算結果はいずれもこれより大きい。単純にこれを対比するともっとも小さい低位試算の結果は $(38,276 - 38,113) / 38,113 = 0.428\%$ 過大となっている。

また、1980年の国勢調査結果でわかるように、総世帯数は普通世帯数と準世帯数に加えて、その区分不明の世帯0.159%を含んでいる。そのため、試算結果はその分も過大になる。さらに、今回の試算にもちいた1985年人口は1981年11月推計の結果で $(121,047 - 120,299) / 120,299 = 0.621\%$ 小さいので、その分も過大である。結局、低位試算においては、国勢調査に比べて45万世帯、1.21%分世帯主率が過大となっているのである。高位や中位はそれ以上に世帯主率が高いことになる。ただし、ここでは準世帯数の誤差はないものとする。

この世帯主率の過大部分がどこで生じているかは、1985年国勢調査の詳しい結果が発表されれば明らかになるところであるが、おそらく、男子25—34歳と女子65歳以上の部分であると思われる。この点を修正して本推計に臨まなければならないと考えられる。

表2 総世帯数の国勢調査の値との比較（1985年）

年次 (年)	総世帯数 ¹⁾ (1000世帯)	人口 (1000人)	1世帯 当たり 人員
国勢調査 { 1970	30,374	104,665	3.45
{ 1975	33,729	111,940	3.32
{ 1980	36,015 ²⁾	117,060	3.25
{ 1985	38,113	121,047	3.18
1985 { 試算(高位)	38,999	120,299 ³⁾	3.08
{ 試算(中位)	38,481		3.13
{ 試算(低位)	38,276		3.14
1985 (1980年値一定)	38,181		

1) 普通世帯数+準世帯数。

2) 普通世帯数+準世帯数+区分不明の世帯数。

区分不明の世帯数は $(36,015 - 35,958) / 35,958 = 0.1585\%$

3) 1981年11月に行われた人口推計による。

(2) 一般世帯数

普通世帯数に1人の準世帯数を加えた一般世帯数の試算結果は同じく表1の右側に示されている。これによれば、中位試算では普通世帯数と同じく2010年にピーク、46,663千世帯になる⁷⁾。1980年以後約1,100万の世帯が増大することになる。高位では2020年に、中位では2010年にそれぞれピークを示す。この三つの試算結果の間で1人の準世帯数の試算には全く差がないので、これらの差はすべて普通世帯数の試算の差による。

(3) 普通世帯数

表3のように1980年の国勢調査による普通世帯数34,106千は、前回の推計(1977年1月)におけるその値35,326千に比べ122万少なかった。これは75年から80年にかけて世帯主率が現実には低下に転ずる部分があるなど全体として世帯主率の伸びが低かったにもかかわらず、前回の推計においてはこのことが見通せなかったためである。

今回の試算世帯数は1985年以後いずれのケースも前回の推計値を下回っている(2000年の高位を除く)。2000年において、中位試算値は43,824千世帯で、前回の推計(中間)に比べて745千世帯(1.67%)少なくなっている。

世帯の年平均増加率は1970—80年に2.31%で、前回推計の2.66%を下回った。1980年以後、今回の試算によると、普通世帯の増加率はしだいに小さくなっていき、2010—15年にかけてマイナスに転ずる。

この結果と今までに行われた他の推計結果と比較したのが表4である。普通世帯数については過去に多くの推計が行われたが、前回推計のほか最近のものに限定した。この中で前回推計の値が一番大きく、近年になるほど下方へ修正されつつあるものといえ、2000

年において、国土審議会1984年は40,000—42,650千世帯、世帯モデル研究会は43,380千世帯としている。これらの値は今回の低位試算の結果43,404千世帯より小さいが、1985年国勢調査の結果との比較からみて低位試算値より小さい値の方が妥当と考えられる⁸⁾。

7) 1985年国勢調査によれば、一般世帯数は37,988千世帯で、試算結果の低位(38,276千世帯)よりさらに少ない。総務庁統計局、『昭和60年国勢調査 抽出速報集計結果 主要統計表』,1986年5月。

8) 1985年国勢調査によれば、普通世帯は36,452千世帯で、試算結果低位(36,732千世帯)よりさらに少ない(前掲注7文献)。

表3 全国普通世帯数の推移, 1950—2050年(各年10月1日現在)
(千世帯)

年次	普通世帯数	前回推計(中間) (1977年1月)
1950	16,425 ¹⁾	—
1960	19,871	—
1970	27,071	—
1980	34,106	35,326

試算結果

(1986年3月)

	高位	中位	低位	
1985	37,455	36,936	36,732	38,436
1990	40,083	39,546	39,261	40,667
1995	42,632	41,964	41,606	42,790
2000	44,671	43,824	43,404	44,569
2005	45,991	44,969	44,529	—
2010	46,433	45,378	44,998	—
2015	46,419	45,302	44,966	—

年平均増加率(%)²⁾

1950—60		1.90		—
1960—70		3.09		—
1970—80		2.31		2.66
1980—85	1.87	1.59	1.48	1.69
1985—90	1.36	1.37	1.33	1.13
1990—95	1.23	1.19	1.16	1.02
1995—00	0.93	0.87	0.85	0.81
2000—05	0.58	0.52	0.51	—
2005—10	0.19	0.18	0.21	—
2010—15	-0.01	-0.03	-0.01	—

1) 沖縄県を除く。

2) 年平均増加率は $1/t \log P_t/P_0$ による。

表4 普通世帯数の比較

(千世帯)

年次	推計の試算結果			世帯主率 1980年 一 定	前回推計 (中間値) (1977年)	世帯モデル 研究会 (1985年)	経済審議会 (1982年)	国土審議会 ⁴⁾ (1984年)	
	高位	中位	低位					ケースA	ケースB
1980	34,105	34,105	34,105	34,105	38,436	—	34,083	—	—
1985	37,455	36,936	36,732	36,636	40,667	37,170	36,879	—	—
1990	40,083	39,546	39,261	38,940	42,790	39,880	39,834	—	—
1995	42,632	41,964	41,606	41,013	44,569	—	42,701	—	—
2000	44,671	43,824	43,404	42,511	—	43,380	45,040	40,000	42,650
2005	45,991	44,969	44,529	43,316	—	—	46,394	—	—
2010	46,433	45,378	44,998	43,437	—	—	47,605	—	—
2015	46,419	45,302	44,966	43,078	—	—	48,671	—	—
2020	46,430	45,183	44,846	42,629	—	—	—	—	—
2025	45,794	44,421	44,049	41,863	—	45,570	—	40,220	43,040
2030	45,219	43,781	43,384	41,189	—	—	—	—	—
2035	44,504	43,067	42,688	40,487	—	—	—	—	—
2040	43,938	42,489	42,144	39,808	—	—	—	—	—
2045	43,475	41,972	41,636	39,175	—	—	—	—	—
2050	43,025	41,484	41,126	38,653	—	—	—	—	—

1) 伊藤達也・山本千鶴子,「全国世帯数の将来推計,昭和52年1月暫定推計:昭和45年~75年」,『人口問題研究』,第141号,1977年.

2) 寿命学研究会,「世帯情報解析モデル(INAHSIM)による世帯の将来予測—世帯推計への総合的アプローチ」,『ライフ・スパン』,Vol.6,1986年3月.

3) 経済企画庁総合計画局編,『2000年の日本(各論)—長期展望テクニカル・レポート』,1982年11月.

4) 国土庁計画・調整局編,『日本21世紀への展望—国土空間の新しい未来像を求めて—』,1984年11月.

2000年以後については,これらの推計では世帯数が減少に向わず,増加を続けるが,今回の試算ではいずれも2010年あたりをピークにして減少に転ずる.この点は過去の世帯推計と異なる結果であるといえよう.なお,1980年の世帯主率を固定して延長すると,2000年に42,511千世帯で,他の推計結果と似かよっている.また,これは2010年にピークを迎える.このような特性は今回の試算の性格に近い.

表5 単独世帯数および1人の一般世帯数の試算結果

(千世帯)

年次	試算結果				世帯モデル 研究会 (1985年)	経済審議会 (1982年)
	単独世帯数		1人の一般世帯数			
	高位・中位	低位	高位・中位	低位		
1980	5,380	5,380	7,097	7,097	—	5,383
1985	6,514	6,514	7,895	7,895	8,110	—
1990	7,665	7,238	9,127	8,700	9,890	—
1995	8,813	7,972	10,346	9,505	—	—
2000	9,553	8,245	11,025	9,717	11,860	10,522
2005	9,885	8,255	11,233	9,604	—	—
2010	10,003	8,290	11,288	9,574	—	—
2015	10,137	8,487	11,450	9,799	—	13,538
2020	10,533	8,820	11,912	10,199	—	—
2025	10,580	8,651	11,961	10,032	14,150	—
2030	10,527	8,407	11,847	9,727	—	—
2035	10,359	8,219	11,620	9,480	—	—
2040	10,251	8,203	11,511	9,463	—	—
2045	10,315	8,289	11,621	9,595	—	—
2050	10,374	8,227	11,709	9,561	—	—

(4) 単独世帯数および1人の一般世帯数

単独世帯および1人の一般世帯数の試算結果は表5のように、高位・中位と低位の2ケースが計算されている。これによると、単独世帯数は低位で2020年に最大値8,820千世帯、高位、中位で2025年に最大値10,580千世帯となり以後減少に転ずる。これに1人の準世帯数（1ケースのみ）を加えた1人の一般世帯数をみると、全く同様に低位で2020年（10,799千）、高位、中位で2025年（11,961千）に最大値となり以後減少する⁹⁾。

さて、既存の推計と比較すると、世帯モデル研究会の数値は厚生行政基礎調査を基礎にしているの
で単独世帯というよりも1人の一般世帯に相当する。それにしても2025年で試算結果の1人の一般世帯
より200—400万世帯多くなっており、このモデルでは1人の一般世帯、単独世帯が過大になるよう
になっているのではないかと思われる。経済審議会82年推計は明らかに単独世帯数を対象としている
が、相当過大になるように見込まれているといえる。

(5) 準世帯数

準世帯人員は1人の準世帯人員と施設の準世帯人員とに分けそれぞれ性・年齢別の所属率を延長し
て求めた。1人の準世帯人員に関しては高位・中位・低位の差異はなく、すべて1ケースのみ試算が
行われた。施設世帯人員については高位・中位と低位の2ケースに分けた。

施設の世帯人員は高年齢で所属率がしだいに高まるため、表6のようにその世帯人員は増加し、2020
年に最大値2,821千人（高位・中位）、2,425千人（低位）となり、以後ゆるやかに減少に向かう¹⁰⁾。

表6 準世帯の試算結果

年次	準世帯数	施設世帯数	準世帯人員		1人の 準世帯人員	施設の 準世帯人員		(参考)	
			高位・中位	低位		高位・中位	低位	普通世帯人員	
								高位・中位	低位
1980	1,853	137	3,253	3,253	1,716	1,537	1,537	113,737	113,737
1985	1,545	164	2,882	2,883	1,381	1,501	1,502	117,417	117,416
1990	1,655	193	3,177	3,135	1,462	1,715	1,673	119,657	119,699
1995	1,756	223	3,421	3,330	1,533	1,888	1,796	121,963	122,054
2000	1,725	253	3,491	3,352	1,472	2,020	1,880	124,625	124,764
2005	1,631	282	3,525	3,334	1,348	2,177	1,986	126,484	126,675
2010	1,597	312	3,654	3,400	1,285	2,369	2,115	126,623	126,877
2015	1,654	342	3,874	3,559	1,312	2,562	2,247	125,457	125,772
2020	1,751	372	4,200	3,804	1,379	2,821	2,425	124,915	125,311
2025	1,782	401	4,137	3,733	1,381	2,756	2,352	123,049	123,453
2030	1,751	431	4,122	3,660	1,320	2,802	2,340	122,173	122,635
2035	1,721	461	4,055	3,565	1,261	2,795	2,304	120,888	121,378
2040	1,751	490	4,007	3,544	1,261	2,746	2,283	119,268	119,731
2045	1,825	520	4,031	3,589	1,305	2,726	2,283	117,766	118,208
2050	1,884	550	4,058	3,607	1,334	2,723	2,273	116,730	117,181

9) 1985年国勢調査によれば、単独世帯は、6,363千世帯で、試算結果（6,514千世帯）より少ない。また、
1人の一般世帯は7,900千世帯で試算結果（7,895千世帯）にはほぼ等しい（前掲注7文献）。したがって、
今回の試算結果は単独世帯の世帯主率もやや高すぎたといえる。

10) 今回の試算では1980—85年にかけて施設等の準世帯人員は1,537千人から1,501千人へと減少しているが、
1985年国勢調査の結果によれば、1985年の施設等の世帯人員は1,648千人と1980—85年にかけて増加した
（前掲注7文献）。これは高齢者における施設世帯の所属率が予想以上に上昇したためと推定される。

1人の準世帯はその所属率が若年で低下、高年齢で若干上昇するため、波動を示しながら、減少していく¹¹⁾。施設の準世帯人員と1人の準世帯人員の合計である準世帯人員は表11のように、しだいに増加し、2020年に最大値4,200千人（高位・中位）、3,804千人（低位）となり、以後ゆるやかに減少していく。この準世帯人員を人口から減ずることにより普通世帯人員を求めることができるのである。普通世帯人員は参考に示したように、2010年に最大値126,623千人（高位・中位）、126,877千人（低位）となった。

施設世帯数はその準世帯人員とは独立にその増加傾向を延長した。高位・中位・低位の差はない。その結果準世帯全体は、波動しながら2050年には最大値（1,884千）に向かう。

2. 普通世帯の平均規模

普通世帯の平均規模は、表7の通りである。これは普通世帯数とは別に全人口から準世帯人員を引いて求めた普通世帯人員を分子として算出したものである。

従来、普通世帯の平均世帯人員は減少を続け、1965年4.05、1970年3.69、1975年3.45、1980年3.33と推移してきたが、試算結果によれば、1985年以後低位試算では3.20、3.05と減少を続けるが、2020年に最低値2.79になったあとは再び上昇に転ずる。これは中位、高位でも同様である。ただし、総世帯数の平均規模でみたように、1985年に総世帯数が過大となり、一世帯当たり人員が過小であることからみて、1985年以後の普通世帯の平均規模も過小になっているものとみられる。

他の既存の推計結果では、単身世帯の急増を見込んだ経済審議会の1982年の推計を除き、2000年、2025年において、いずれも3を上まわっており、今回の試算結果より大きい。これは普通世帯数が今回試算に比べ小さく見込まれているだけでなく、施設の準世帯人員の増加が見込まれていないためと思われる。

表7 普通世帯の平均世帯人員の比較

年次	試算結果			世帯モデル 研究会 (1985年)	経済審議会 (1982年)	国土審議会 (1984年)	
	高位	中位	低位			ケースA	ケースB
						(人)	
1980	3.33	3.33	3.33	3.29	-	-	-
1985	3.13	3.18	3.20	3.20	3.16	-	-
1990	2.99	3.03	3.05	3.10	-	-	-
1995	2.86	2.91	2.93	-	-	-	-
2000	2.79	2.84	2.87	3.03	2.75	3.22	3.03
2005	2.75	2.81	2.84	-	-	-	-
2010	2.73	2.79	2.82	-	-	-	-
2015	2.70	2.77	2.80	-	2.56	-	-
2020	2.69	2.76	2.79	-	-	-	-
2025	2.69	2.77	2.80	3.02	-	3.24	3.05
2030	2.70	2.79	2.83	-	-	-	-
2035	2.72	2.81	2.84	-	-	-	-
2040	2.71	2.81	2.84	-	-	-	-
2045	2.71	2.81	2.84	-	-	-	-
2050	2.71	2.81	2.85	-	-	-	-

11) 国勢調査によれば、1980-85年の1人の準世帯人員は1,716千人から1,536千人へと減少しているが、(前掲注7文献)、今回の試算(1,381千人)ほど減少はしなかった。したがって、準世帯人員は1985年に2,882千人(試算結果)より大きく3,184千人であった。

3. 世帯主の性・年齢別普通世帯の構成

表8は試算結果の普通世帯の構成比を世帯主の性・年齢別に示したものである。各試算結果とも女性の世帯主が2000年までに少々増加し、以後もその傾向が続く。1980年の世帯主率を延長した結果をこれと対比すると、ほぼ同様の結果となるが、女性化はやや遅れ、2050年には逆に男性化する。これは結局人口の要因だけによれば女性の世帯主の比率がもっとも高くなるのは2020年ごろであることからくるものである。男子65歳以上の世帯主の比率はしだいに上昇し2020年ごろに最初のピークに達し、(20%弱：1985年の水準のほぼ2倍)、以後再度低下・上昇・低下という経過をたどる。これは、1980年世帯主率一定でも同様で、主として人口の動きによる結果であるといえる。

以上のように、世帯主は主として人口の影響を受けて高齢化、女性化が2020年ごろを頂点として進行するものといえる。

なお、普通世帯数が1985年国勢調査結果にもっとも近かった低位試算について1985年と2000年の世帯主年齢別世帯数を最後に掲げた(表9, 10)。

表8 世帯主の性・年齢別世帯数構成比

(%)

世帯主の性・年齢	年次	試算			1980年一定
		高位	中位	低位	
男 総 数	1980	85.7	85.7	85.7	85.7
	1985	85.4	85.2	85.1	85.5
	2000	83.7	83.4	83.2	85.0
	2025	81.6	81.0	80.8	84.5
	2050	81.0	80.3	80.2	84.7
男65歳以上	1980	9.4	9.4	9.4	9.4
	1985	9.6	9.9	9.9	9.6
	2000	14.8	14.7	14.8	14.3
	2025	19.9	18.8	18.9	18.6
	2050	20.6	19.0	19.2	19.1
女 総 数	1980	14.3	14.3	14.3	14.3
	1985	14.6	14.8	14.9	14.5
	2000	16.3	16.6	16.8	15.0
	2025	18.4	19.0	19.2	15.5
	2050	19.0	19.7	19.8	15.3
女65歳以上	1980	3.0	3.0	3.0	3.0
	1985	3.5	3.6	3.6	3.3
	2000	5.8	5.9	6.0	4.4
	2025	8.3	8.6	8.7	5.7
	2050	8.5	8.8	8.9	5.7

表9 世帯主の性・年齢別世帯数試算結果（低位）1985年
（単位 1000）

年齢	総世帯数		世帯主の性		世帯主の年齢		世帯主の性別・年齢別世帯数		世帯主の性別・年齢別世帯主の年齢		世帯主の性別・年齢別世帯主の性別・年齢		世帯主の性別・年齢別世帯主の性別・年齢		世帯主の性別・年齢別世帯主の性別・年齢		世帯主の性別・年齢別世帯主の性別・年齢		
	人口	普通世帯人員	一般世帯数	施設世帯総数	総世帯の平均世帯規模（人）	一般世帯の平均世帯規模（人）	普通世帯の平均世帯規模（人）	施設世帯の平均世帯規模（人）	1人の一般世帯数	1人の普通世帯数	1人の施設世帯数	1人の世帯人員	1人の世帯人員	1人の世帯人員	1人の世帯人員	1人の世帯人員	1人の世帯人員	1人の世帯人員	1人の世帯人員
総数	120,299	117,416	38,113	36,732	3,514	7,895	2,883	1,381	1,502										
男	59,161	57,363	32,185	31,274	3,474	4,384	1,798	910	888										
0-14歳	13,181	13,135	0	0	0	0	0	0	0										
15-19歳	4,574	4,316	343	251	228	320	46	92	46										
20-24歳	4,209	3,788	1,417	1,129	919	1,206	258	288	258										
25-29歳	3,912	3,608	2,083	1,825	608	866	421	288	421										
30-34歳	4,543	4,415	3,149	3,063	462	548	304	258	304										
35-39歳	5,392	5,301	4,552	4,505	358	404	128	86	128										
40-44歳	4,556	4,472	4,056	4,022	178	212	91	47	91										
45-49歳	4,076	3,989	3,767	3,736	165	196	84	34	84										
50-54歳	3,951	3,874	3,749	3,721	154	183	87	31	87										
55-59歳	3,382	3,316	3,224	3,203	115	136	77	28	77										
60-64歳	2,379	2,335	2,185	2,175	75	85	66	21	66										
65-69歳	1,774	1,734	1,548	1,542	61	67	44	9	44										
70-74歳	1,460	1,412	1,136	1,132	65	69	40	6	40										
75-79歳	986	941	619	616	47	50	48	4	48										
80-84歳	535	499	265	264	26	27	45	3	45										
85歳以上	251	230	91	90	12	13	21	1	21										
女	61,138	60,053	5,928	5,457	3,040	3,511	1,085	471	615										
0-14歳	12,556	12,527	0	0	0	0	0	0	0										
15-19歳	4,360	4,200	212	117	111	206	29	0	29										
20-24歳	3,999	3,749	702	484	434	651	160	95	160										
25-29歳	3,873	3,837	307	279	228	257	250	217	250										
30-34歳	4,495	4,472	282	272	148	158	36	28	36										
35-39歳	5,342	5,318	389	382	147	155	23	10	23										
40-44歳	4,588	4,564	428	420	122	130	24	8	24										
45-49歳	4,143	4,117	487	478	149	159	26	9	26										
50-54歳	3,989	3,952	545	528	228	245	37	17	37										
55-59歳	3,578	3,527	595	574	287	307	51	21	51										
60-64歳	3,023	2,971	613	593	342	361	52	20	52										
65-69歳	2,389	2,332	530	516	315	330	15	15	15										
70-74歳	2,005	1,930	417	407	269	279	75	10	75										
75-79歳	1,418	1,331	251	244	133	140	87	7	87										
80-84歳	863	776	121	117	81	85	67	4	67										
85歳以上	517	450	47	45	46	48	67	2	67										

表10 世帯主の性・年齢別世帯数試算結果（低位）2000年
（単位 1000）

年齢	総世帯数		世帯総数		施設世帯総数		総世帯の平均世帯規模（人）		一般世帯の平均世帯規模（人）		普通世帯の平均世帯規模（人）	
	人口	普通世帯人員	一般世帯数	施設世帯数	普通世帯数	単独世帯数	1人の一般世帯数	準世帯人員	1人の準世帯人員	施設の準世帯人員		
総数	128,116	124,764	44,876	43,404	8,245	9,717	3,352	1,472	1,880			
男	63,128	61,120	37,101	36,109	4,243	5,235	2,008	992	1,016			
0 - 14 歳	11,599	11,558	0	0	0	0	41	0	40			
15 - 19 歳	3,666	3,459	294	220	191	264	207	74	133			
20 - 24 歳	4,335	3,901	1,460	1,164	1,037	1,334	494	297	138			
25 - 29 歳	5,080	4,685	2,629	2,294	1,790	1,125	395	335	60			
30 - 34 歳	4,518	4,391	3,011	2,926	460	1,545	127	85	42			
35 - 39 歳	4,149	4,079	3,503	3,467	275	311	70	36	34			
40 - 44 歳	3,837	3,766	3,416	3,387	223	251	71	28	42			
45 - 49 歳	4,406	4,312	4,072	4,039	294	328	94	34	60			
50 - 54 歳	5,138	5,038	4,875	4,839	272	309	100	37	63			
55 - 59 歳	4,225	4,142	4,028	4,001	185	211	83	27	56			
60 - 64 歳	3,640	3,572	3,342	3,328	125	139	68	14	54			
65 - 69 歳	3,307	3,232	2,920	2,910	115	125	75	10	65			
70 - 74 歳	2,506	2,424	2,021	2,015	140	147	82	7	75			
75 - 79 歳	1,437	1,370	938	933	73	77	67	4	62			
80 - 84 歳	1,758	1,707	393	390	39	41	51	2	49			
85 歳以上	527	482	198	196	25	27	45	2	43			
女	64,988	63,644	7,775	7,295	4,002	4,482	1,344	480	864			
0 - 14 歳	10,962	10,937	0	0	0	0	25	0	25			
15 - 19 歳	3,471	3,344	171	95	90	166	127	76	51			
20 - 24 歳	4,165	3,916	749	534	480	694	249	214	35			
25 - 29 歳	4,874	4,829	579	544	287	323	45	35	10			
30 - 34 歳	4,334	4,313	330	322	143	152	21	9	13			
35 - 39 歳	3,968	3,951	317	312	109	114	17	5	12			
40 - 44 歳	3,832	3,813	357	351	102	108	19	5	14			
45 - 49 歳	4,423	4,398	509	502	160	166	25	7	18			
50 - 54 歳	5,217	5,171	631	611	298	318	46	20	26			
55 - 59 歳	4,422	4,361	696	672	354	378	61	24	37			
60 - 64 歳	3,913	3,846	794	769	464	490	67	25	42			
65 - 69 歳	3,631	3,531	947	924	538	560	100	16	77			
70 - 74 歳	3,025	2,910	786	770	499	515	115	23	99			
75 - 79 歳	2,230	2,090	535	525	238	248	140	10	130			
80 - 84 歳	1,384	1,245	258	252	136	143	139	7	133			
85 歳以上	1,137	990	117	113	102	106	147	4	143			